










## 医療保険の「返戻金」に係る税務

『「契約者＝被保険者」の医療保険で、被保険者の死亡に伴い支払われる「解約返戻金」相当額の「返戻金の支払請求権」は、相続財産として相続税の課税対象となる。』

これは、医療保険の返戻金にかかる課税関係についての事前照会に対する東京国税局の文書回答で明らかにされました。

## 「保険」と「税務」の関係

| 契約者  | 被保険者   | 死亡保険金受取人   | 税金の種類               |
|--|--|--|---------------------|
| <br>夫   | <br>夫   | <br>妻   | 相続税                 |
| <br>夫  | <br>妻  | <br>夫  | 所得税 <sup>(※1)</sup> |
| <br>夫 | <br>妻 | <br>子 | 贈与税                 |

昨今、多くの保険会社から多種多様の保険商品が販売され、契約時に頭を抱えるケースも少なからずあるかと思われます。その時に、気になるのは、「入院保障」「死亡保障」もしくは「満期保険金」「解約返戻金」ではないでしょうか。

左図は、平成26年6月に発行した「税務トピックス(19号)」で既にご紹介していますが、死亡保険金の受け取りには、様々な税金がついてまわります。

それでは、表題に記載した「医療保険」の場合は、どのようになるのでしょうか。

(※1)所得税が課税される場合、住民税においても課税対象となります。

## 「医療保険」における解約返戻金請求権

被保険者の入院や手術により給付金が支払われる「医療保険」において死亡保障はついていなくとも、解約返戻金が発生する商品もあります。このような商品においては、死亡保険金がなく、保険期間満了後に解約返戻金が支払われる仕組みとなっていますが、契約者と被保険者が同一人である場合に、契約者（＝被保険者）が死亡したときは、相続人がその解約返戻金相当額の返戻金の請求権を相続により取得するものという理解の下、返戻金を支払うこととなっています。

今回、公表された照会内容は、『被相続人の死亡により支払われた保険金については「みなし相続財産」として相続税の課税対象とされているが、本件保険契約に基づいて支払われる解約返戻金相当額の返戻金は「保険金」ではないため、被相続人の本来の相続財産として課税対象になると考えてよいか』というもの。この照会に対し東京国税局は、「照会に係る事実関係を前提とする限り、貴見のとおりで差し支えない」と回答しています。

ご自身もしくはご家族がご契約されている生命保険の課税関係は、きっちりと把握されていますか？気になる点がございましたら、担当者までお気軽にお尋ねください。